

岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進協議会

・推進本部員会議 議事要旨

1 日時

令和3年8月31日(火) 10:30 ~ 12:00

2 場所

4階 特別会議室

3 出席者

別紙のとおり

4 議事概要

【1】 知事挨拶

- ・デジタル・トランスフォーメーションがコロナ禍において、さらには、アフター・コロナを展望して、大変重要な課題であり、かつ「オール岐阜」で、様々な場面で取り組む必要があるため、このような場を設定させていただいた。率直にご議論いただきたい。
- ・今年度から県庁に設けた、デジタル戦略推進課を中心に様々な作業を進めてきた。デジタル・トランスフォーメーションを「第3の県政の政策総点検」と位置付け、DXというアングルから、行政を見直し総点検するという一つの柱にしている。同じように、市町村行政のDX支援、各分野におけるDX推進の3つの課題を中心に議論を進めてきた。
- ・松島座長にもご尽力いただき、戦略会議を設け、7月31日に提言書をまとめていただいた。また、いろいろな課題も整理していただき、県民の方々や関係者の方々からのヒアリングも行ってきたところ。
- ・本日は、中間報告という形で、これまでの作業状況を報告しながら、第1回の推進協議会として、今後の県の推進計画作成に皆様の知恵をお借りしたい。
- ・これまでの議論の中で、何でもデジタル化をすればよいというわけではなく、デジタルとアナログのバランスを考えて進めていく必要があることや、デジタル化はビジネスモデルや産業構造の変革にも繋がり、我々の生き方とかライフスタイルなど、もっと深いところの変化、そういった可能性も十分秘めているのではないかということ認識した上で、岐阜県としては、「誰一人取り残されないデジタル社会」を大きな柱にして、その角度から様々な政策を展開してはどうかというのが、現在の状況。
- ・これまでの検討の成果を披露し、今年度末に計画を議会に上程して、来年度の予算や制度変更等を実行に移していきたいと思っているので、よろしく願いたい。

【2】 岐阜県DX推進戦略会議の提言について

松島座長より資料1-1、資料1-2をもとに提言について説明。

【3】 岐阜県DX推進計画の骨子(案)について

デジタル戦略推進課長より資料2、資料3をもとに骨子(案)について説明。

【4】 意見交換

【岐阜県経営者協会】

- ・弊社も、物流を生業としているが、現在は運ぶ物がなく売り上げが上がらない状況。そのため、新しい手法として、SDGs、DX、カーボンニュートラルというような取組みをしなければやっていけないという話をしており、その取組みの元年が今年だと思っている。
- ・それらの取組みを始めたばかりであり、DXという言葉が社内で知られていなくても、実際に説明を聞くと、こういうことなんだという気付きがある。現在は、社内に少しずつ「これができるなら、次はここを結びつけ、お客さんとネットでつないで」と理解が進んでいる。今後、現場にも理解をいただきながら進めていきたい。
- ・県の仕組みも同じだと思うが、弊社も縦割りである。DXは縦も横もなく、隣の人が何をやっているのか分からない、ではなくて、隣の人が何をやっているのか見えるようなものだと思っている。よろしく願いたい。

【松島座長】

- ・物を運ぶというのはアナログそのものであり、アナログ的なところがもっと効率化し、現場を良くするということが、DXの本質だと思う。

【岐阜県商工会議所連合会】

- ・当連合会には、エキスパートバンク制度という制度があり、小規模事業者のうち、自身の経営課題を解決するため、経営、生産、ITについて、課題解決のヒントを欲しいという方に対して専門家を派遣する制度である。昨年1年間で岐阜の商工会議所だけでも300件弱の派遣の要請があり、約3割がIT関係であった。ただ、内容を見るとホームページを立ち上げや改良というような案件が多く、生産性向上やDX推進についての相談案件は、まだまだ少ないのが現状である。
- ・昨年の持続化給付金の時に、IT弱者と呼ばれる事業者が多いことにはかなり驚いた。経営相談員が補助金の相談を受ける場面において、補助金の書類作成にExcelやWordの利用が必要だと話すと、補助金はいらないと言う方も実際に1割2割はいる。このことから、当連合会がお付き合いする中小規模事業者については、必ずしも最先端は必要なく、身の丈に合ったニーズの方が強いと感じている。
- ・一方、IT弱者への配慮として、例えば紙を残すということは、労力が倍になるだけで根本的な解決にはならないと思う。できれば、IT弱者に対してもデジタルを使って、より行き届いたサービス設計をしていくことについて検討いただきたい。
- ・経営者の中には、ITに関しては何が分からないのか分からない方が多くいる。そのような経営者を動かすため、中小規模事業者の経営の現場と、IT双方に詳しい地域のシステムインテグレーターを育てていただく取組みもお願いしたい。
- ・最後に、行政のデジタル化をご検討いただけると思うが、その前提として書類の分量を減らすということを考えて、デジタル化を進めていただきたい。

【松島座長】

- ・戦略会議でも、県に出す書類に毎回企業概要を書くのは面倒だという意見が出た。県の中で申請情報を蓄積して共有化し、別の課への申請に使えばいいのではないかという意見も出ているため、DX推進として実現いただきたいと思っている。

【岐阜県中小企業団体中央会】

- ・最近、日本の生産性が非常に低いと言われている。また、GDPの伸びもG7の中で日本が一番低いと言われており、このままでは本当に日本は立ち遅れていくと思っている。このような中で、DXは、大事な一事であるため、県を挙げて取り組んでいただきたい。
- ・また、行政のDXは理解がしやすいが、我々のものづくりの世界は、どう取り組むべきか迷っている。ぜひ、こう取り組むべきところを教えてください。
- ・デジタル化の話では、常に個人情報問題がつきまとう。どう説明して、どう取り組んでいくかということが、非常に大事だと思っている。

【松島座長】

- ・戦略会議の議論の中でも、個人情報にトータルで大事という話と、個別にこの情報は共有した方がいいのではという話を分けるべきで、今、個人情報保護が行き過ぎており、その見直しは国の問題ではあるものの、県の中ではこのようにデータ活用してこうというような、丁寧な議論をした方がいいのではないかと、という意見が出ている。是非進めていきたい。

【岐阜県経済同友会】

- ・それぞれの事業所、企業、立場で既に、業務製造プロセスの効率化というような、その会社のニーズに合ったDXが少しずつ進んでいるのではないかと考えている。
- ・しかし、DXには人材も含めコストがかかるので、どう付加価値の高い製品やサービスを提供していくのか、つまり新しいビジネスモデルを考えて、稼げる企業となることが極めて大事である。生き残れる企業となるために、少しずつDXを活用してビジネスモデルを変えていきたい。そのためにデジタル人材の育成や確保のご支援をいただきたいと思っている。
- ・SDGs、脱炭素も私どもの産業には避けて通れない喫緊の課題と考えている。より少ないCO₂の排出で、どう付加価値を高めていくかが我々のこれからの課題であるし、それを達成しなければ、世界に向かって事業を展開していくことができない環境にあるのではないかと考える。そのためには企業がDXをどう活用していけばいいのかを課題としてしっか

り捉ええる必要があるし、行政からも様々な形でサポートいただければ有難い。例えば、講演会の実施や専門家の方にご指導いただくようなご支援をいただきたいと思っている。

【松島座長】

- ・岐阜県は、企業間の連携が非常に進んでいる。それを SDGs で生かすためには、例えば A 社の廃棄物を B 社がリサイクルするという形で、つまり企業内でリサイクルするだけでなく、地域の中で、自治体市町村が絡んでいただきながら、企業と企業、或いは地域の中でリサイクルを進めるような運動を進めていきたいと戦略会議でも議論した。

【岐阜県情報産業協会】

- ・情報産業協会のメンバーに岐阜県市町村行政情報センターがある。全国でこのようなセンターはほとんどなく、国からもヒアリングに来るぐらい、非常に特異なセンターだと思っている。そういう意味では、日本で一番、県と市町村がデジタル化の共有をしている県になれるのではないかとと思っている。
- ・岐阜県情報産業協会として、GIGA スクールに何かお役に立てないかと考えている。各学校にタブレットやパソコンが入っても、使いこなせないというようなことがないか、人材派遣など、お手伝いしたい。
- ・民間企業の DX については、個々の企業がお手伝いできると思っている。最近 DX は、ペーパーレス、判子レスから、FAX レス、Excel レスと言われている。それらも含めて、情報産業協会メンバーがお役に立てればと思っている。

【松島座長】

- ・10 年ほど前の議論で、岐阜県の IT 企業に聞くと、県内では商売にならないので、東京・大阪圏に行き、県内企業は、岐阜県の IT 企業は役に立たないから、東京・大阪の会社に発注していた。地元の情報産業協会の企業が地元の企業をサポートすることが、地産地消の DX として重要だと思っている。

【岐阜県農業協同組合中央会】

- ・計画骨子案の「目指す姿」を見ると、どのようになるのかイメージが湧きづらい。抽象的な感じがするため、我々の生活はこうなるというような、もう少し具体的に記載していただきたい。また、いつごろまでに目指すのか、スケジュール感も明確に確認していただきたい。
- ・一部の IT 化ではなく、DX という激的な改革、生活そのものの変革は、一足飛びにはいかないため、インフラの整備をやっていただきたい。特にローカル 5G を活用すれば、VR や遠隔地の指導などに繋がるかもしれないため、農業界でも期待をしている。
- ・スマート農業を進めていきたいが、一部の作業の軽減に留まってしまう。全体的にスマート農業を行うと、コストがかかってしまうことが進まない原因ではないか。技術だけでなくコスト面も考えないと先に進めないで、補助金等も付けていただいているが、それでもまだまだ踏み込めないという部分があるため、検討していきたいと思っている。

【松島座長】

- ・知事からも、総花的に何でもやればよいというものではないと言われており、具体的に何をするのか、これから詰めていきたいと思っている。スマート農業も従来の縦割りではなく、もう少し横断的に別の業種のノウハウも活かすということも取り組んでいきたい。

【岐阜県観光連盟】

- ・コロナ禍で観光業界は苦戦をしている。収束後にどのように観光業界を盛り上げていくかを考えており、岐阜県の県内宿泊の旅行等のキャンペーンを展開しようと考えている。「ほっと一息、岐阜の旅」キャンペーンとして、観光客が旅先の商店街で利用できる電子観光クーポン（岐阜旅コイン）の発行を進めている。このような DX を進め、非接触によるコロナの感染防止拡大の徹底を含め、新たな岐阜の旅のスタイルを提案していきたい。
- ・電子クーポンは事務経費が軽減されるとともに、事業者にとっても支払いの迅速化や、データ蓄積による事業所・業態別のビッグデータ構築というメリットがあるため、今後の観光振興、地域振興に大いに役立つと考えている。この仕組みが、県内全域で確立すれば、各市町村のプレミアム商品券や商店街の割引クーポンへの活用も可能となる。各市町村で岐阜旅コインの加盟店を増やしていただき、活用していきたい。
- ・昨年度、飛騨・高山観光コンベンション協会と、「さるぼぼコイン」を利用した実証を

施した。その結果、予算 5,000 万のうち、さるぼぼコインの利用金額が約 3,200 万、紙クーポンは 11 万 7000 円で、約 0.3%だった。ほとんどの方が、スマートフォンで電子クーポンを利用していることから、このデータを見ると、スマホ利用前提の展開をしても大丈夫と確信している。

- ・このように、新しいデジタル社会に向けた提案と実施をしていきたいと思っているので、各市町村、業界、商店街連合会、商工会議所のみなさまにもご協力いただければありがたい。

【松島座長】

- ・飛騨信用組合のさるぼぼコインは、全国のモデルになっている。岐阜県の中にはこのような成功例が多々あると思うので、市町村横断、業務横断で活用していくことが岐阜県の強みになるだろうと思う。
- ・関ヶ原のイベントでも同じように、ポイントや振興券を活用した取組みをしており、このような動きを皆で共有し、学ぶべきだと思っている。

【岐阜県森林組合連合会】

- ・カーボンニュートラルについて、日本は森林度が高く森林の経営管理を積極的に進めており、森林の CO2 の吸収量がしっかり進めば、2.7%を排出削減目標の 46%の中で相殺できる。これは先進国の中でも非常に大きな特徴を持った削減方法である。
- ・森林の吸収量の算定方法や森林によるカーボンオフセットの考え方については、2008 年の京都議定書の発効から現在に至るまで、全国的にあまり進んでいない。この間、岐阜県では、森林 GIS、地理情報システムの改良、航空レーザー測定の推進等、森林資源のデジタル化が他県と比べて進んでいることから、この有利な条件を生かし、効率的かつより精度の高い CO2 吸収の評価手法を検討してはどうか。その評価手法が世間に認知されれば、毎年の吸収量をクレジット発行、売買することにより、中山間地域の持続的な収入にも繋がるのではないかと。
- ・大手通信事業者のデータによると、スマートフォンの通信可能エリアは、日本の 3 割程度である。日本は森林率が 65%程度であり、概ね山の中では電波が入らないため、業務や緊急連絡等で不便を感じている。法的な整備も必要かと思うが、山の中の任意の地域を網羅する移動基地局や WiFi 環境の整備を検討していただきたい。スマートフォンのアプリの活用による生存確認等の労働災害のリスクの軽減、山の中からの業務データの送信等による業務効率化や、自然災害の際の現場での復旧対応にも役立つ。

【松島座長】

- ・クレジット制度はぜひやれるとよい。山は海に繋がっており、森・山・森林を守るのは日本の、また、海のない岐阜県としての大きな課題だと思う。

【岐阜県居宅介護支援事業協議会】

- ・平均年齢 55 歳、従業員約 200 名の介護分野の会社におけるデジタル化の取組を紹介する。約 4 年前、「人がやるべきこと」と「機械でやれること」の整理を行い、機械でやることについて検討を開始した。
- ・スマートフォンを使用し、ヘルパーのシフト管理と実績の確定や、介護記録の作成と連絡事項の共有を行うデジタル化を行った。また、責任者から利用者への指示事項を伝達する機能もある。これらの仕組みにより、ヘルパーの出勤表及び給与表をデジタル化するとともに、給与のオンライン支給が可能となった。
- ・成功の理由は、最初に核を作ったこと。「全部一緒に」、「全体でスタート」ではなく、やれるところから、デジタルの専門家とともに、現場の声を聞き取りながら開始し、成果が表れることで、少しずつ進んでいく。最初はできるはずがないといったマイナスの声が出たが、良い結果が出てくると、自分もやりたいというプラスの声が広がってくる。

【松島座長】

- ・福祉や介護分野の DX は、ポテンシャルの大きい領域だと思っている。事例として、介護自体の仕事はやりがいがあるが、事務仕事にやりがいがない。そこがデジタル化されれば前向きに仕事に取り組めるという声がある。支援をよろしくお願ひしたい。

【岐阜女子大学】

- ・「資料 3 計画骨子(案)」の基本理念について、誰一人取り残されないデジタル社会である岐阜県というのであれば、デジタル格差は個人間でも、世代間でも、学校と家庭間で

もあるので、そういう存在を容認するのではなく、デジタル弱者を放置しないで、デジタルスキルの底上げをするというメッセージを出すべきだと思う。

- ・教育分野のDXについて、岐阜県は小学校から高校、特別支援学校に至るまで、1人1台の端末が配置され、非常にデジタルの環境が整っている。教師と生徒が個人的にメールをするようなことについて、抑制的な指導をしてきた過去の経緯があるが、子ども達が学校外でLINE等を活用し、保護者の方も含めてやりとりをしていることを踏まえ、教員の働き方改革という意味でも、教員、生徒、保護者の間に公的なIDを付与し、連絡をデジタルで取ることができるよう、検討する必要があるのではないか。教員が多忙である一因に、夜遅く帰宅する保護者への連絡業務が含まれていることから、民間のものではなく、公的なIDを付与して、正々堂々とデジタルで連絡できるとよい。

【松島座長】

- ・一番危険なのは、インターネットセキュリティである。要するにメールが正しい人から正しい人に送られているか、これが危ういときには、別の仕組みがいるということ。これは、議論はされているものの、具体的に地方や県での取組みは聞いていない状況なので、ぜひ岐阜県で取り組んでいただきたい。

【岐阜県建設業協会】

- ・建設業においては、担い手の確保が喫緊の課題である。現在、働き方改革をして、週休2日制の実施、時間外労働の削減を前向きに進めており、建設業で働く若者が将来への希望が持てる産業にしなければならないと考えている。
- ・そのためには、ICTやBIM/CIM（ビムシム）を積極的に活用することで、生産性の向上、作業効率の向上を図る必要があると考えている。国や県において、大型工事からDXを進めているところだが、丁寧に進めていくということと、各社が気概を示すという意味で、リーダーを作っていくことが今後の課題だと思う。
- ・ICTを進めることについては、当面の課題として通信環境の問題、特に山間地は通信環境が悪く、使えないこともある。
- ・また、建設機械やそのソフトの導入を進める必要があるが、コストが割高であるため、これをどう解消していくかという問題がある。
- ・技術者の問題では、技術の習得のため、研修の機会を増やし、学びの場を確保することが必要である。現在、岐阜県では、建設ICT人材育成センターが設置され、いろいろな学びの場が提供されている。引き続き支援をお願いしたい。

【松島座長】

- ・岐阜県には、建設や林業分野の企業等が連携する仕組み「ぎふの木ネット協議会」があり、なるべく県産材を活用していこうという動きがある。
- ・その中で、建設分野も随分変化があり、大工になりたい若者が増えてきたことをはじめ、従来と大きく様変わりしており、これが岐阜県の強みになったらいいと思う。
- ・特に通信の件は、県が企業者と一緒になり、通信環境の強化に取り組んでいただきたい。

【多治見市】

- ・行政のDXと各分野のDXを二つに分けないと、議論が総花的になって分散してしまうので、協議会を二つの部会に分けてほしい。
- ・行政のDX部会では、システム標準化やマイナンバーの活用の問題など、岐阜県の中で当面何をやらなければいけないか議論して、国にしっかり物を言う必要がある。

【デジタル戦略推進課長】

- ・県と市町村行政の連携の会議という場は設けており、その中で市町村行政情報センターも含めたプロジェクトチームの設置や、国への提言というようなことはすでに手がけている部分もあるので、それらとの関係も含め検討させていただく。

【大垣市】

- ・本日は松島座長はじめ各種団体の皆様方からお話をいただき、大変力強く感じている。
- ・県のDX推進計画と並行して、6月末に、市長が本部長の庁内推進本部を作り、大垣市スマートシティ推進計画の策定を進めている。また、ゼロカーボンシティも、昨年12月に宣言をしたところ。
- ・岐阜県市町村行政情報センターの拠点も、来年再来年には、ソフトピアに移されるとのこと。大垣市も、県のDX推進計画と歩調をとりながら、しっかりと進めていきたいと思

っているので、松島座長におかれても、情報提供やそれぞれの市町村に合わせたメニューをご提示いただく等、引っ張ってほしい。

【松島座長】

- ・是非、大垣市と岐阜県と連携して様々な事業を進めていただきたい。

【羽島市】

- ・多治見市長の意見に賛成。県と連携し、協力関係の中で行う部会は必要不可欠。
- ・岐阜県内のマイナンバーカードの取得率が34%程度と聞いている。羽島市でも、コロナ禍の影響等もあり、取得率は上がっていない。国でも取得率向上のための様々な施策が行われると聞いているが、県においても、この協議会を活用し、ニーズと問題点を共有しながら、市町村単独または連携等、従来の県内5圏域にとらわれず指導してほしい。

【松島座長】

- ・我々も、国がやるのを待つのではなく、マイナンバーのメリットが実感できない中、そのニーズを高める意味で、ローカルマイナンバー、これは新しい発想ではなくすでにいろいろな市町村でIDが発行されているが、内閣官房ではそれらをベースとした国との連携も検討しているようなので、是非、現場の意見を県が仲介する形で進めていきたい。

【中津川市長】

- ・DXは、インフラをしっかりと整備をした上で、進めていかなければならない。
- ・岐阜女子大学区の松川先生も言われたとおり、DX推進の基本理念について方向性が揺らいでしまうので、無意味なデジタル化にならないようしっかりと明示をしていただきたい。
- ・私も、行政のDXと各分野のDXは分けるべきではないかと思う。
- ・行政のDXについて、中津川市では、AIチャットボット、AI-OCR、AI議事録作成システム等をすでに導入しているが、連携する企業はバラバラであり、今後もそのまま進めて良いのか、それとも一本化する必要があるのか、方針を明確に示してほしい。また、これについては、Webで市長会を開催し、全市長さんに意見を聞きたいと思っている。